

地域との協働による高等学校教育改革推進事業実施要項

平成 31 年 1 月 16 日
文 部 科 学 大 臣 決 定

1. 趣旨

高等学校及び中等教育学校の後期課程（以下「高等学校等」という。）と市町村，高等教育機関，産業界等が協働してコンソーシアムを構築し，高等学校等における地域課題の解決等の探究的な学びを通して，未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けるとともに，地域への課題意識や貢献意識をもち，将来，地域で地域ならではの新しい価値を創造し，新たな時代を地域から分厚く支えることのできる人材（以下「地域人材」という。）の育成を図ることとする。

2. 事業目的

文部科学省は，上記趣旨の達成に必要な高等学校等の地域人材育成に資する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため，地域人材育成に資する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）を行う高等学校等を地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校（以下「地域協働推進校」という。）に指定し，高等学校教育改革を推進する。なお，地域協働推進校と連携する高等学校等は，地域との協働による高等学校教育改革推進事業連携校（以下「地域協働推進連携校」という。）とする。

3. 管理機関・学校設置者

- (1) 本要項においては，国立の高等学校等を設置する国立大学法人，公立の高等学校等を所管する教育委員会，私立の高等学校等を設置する学校法人，株式会社の設置する高等学校等（以下「株式会社立の高等学校等」という。）にあつては株式会社（以下「学校設置会社」という。）を「学校設置者」，地域との協働による高等学校教育改革推進事業（以下「本事業」という。）を実施する機関（学校設置者を含む）を「管理機関」と称することとする。
- (2) 管理機関は，地域協働推進校に指定された学校（以下「指定校」という。）における本事業の進捗を管理し，指定校に対し必要な支援を行うものとする。
- (3) 管理機関は，指定校と地域（市町村や高等教育機関，産業界等）との協働によるコンソーシアムを構築することとする。
- (4) 本事業の実施に当たっては，そのコンソーシアムの中に必ず地域協働推進校となる高等学校等とその学校設置者を含むこととする。
- (5) 管理機関は，指定校における本事業の運営に関し，専門的見地から指導，助言に当たる運営指導委員会を設けるものとする。運営指導委員会は，学校教育に専門的知識を有する者，学識経験者，関係行政機関の職員等，第三者によって組織するものとする。

4. 指定の手続

- (1) 本事業の指定を希望する国立，公立，私立若しくは株式会社立の高等学校等の学校設置者又は協働する高等学校等が本事業の指定を希望する地域の関係機関（市町村，民間団体等）により組織する実行委員会等（以下「実行委員会等」という。）の代表機関は，文部科学省に本事業の指定に係る申請書（以下「指定申請書」という。）を提出するものとする。指定申請書には当該学校の本事業の指定に関する同意書を添付するものとする。
- (2) 外部有識者による地域との協働による高等学校教育改革推進事業企画評価会議（以下「企画評価会議」という。）が，提出された指定申請書を審査し適切と認めるときは，文部科学省は当該学校を地域協働推進校に指定する。

5. 事業の委託

文部科学省は、指定された地域協働推進校における研究開発の実施を当該学校の学校設置者又は実行委員会等の代表機関に委託する。

6. 研究開発の実施

地域協働推進校においては、地域人材育成に資する教育を重点的に実施し、これに関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため、現行教育課程の基準の下での教育課程等の改善に関する研究開発のほか、学校教育法施行規則第85条（同規則第108条第2項で準用する場合を含む。）並びに第79条及び第108条第1項で準用する第55条に基づき、現行教育課程の基準によらない教育課程を編成、実施して研究開発を行うことができる。

7. 事業の運営

- (1) 文部科学省は、本事業での地域人材育成に資する教育課程等の研究開発の推進に係る企画、指定校に係る審査及び研究開発の評価等を行うため、企画評価会議を開催する。
- (2) 文部科学省は、指定校における研究開発の実施状況や地域協働推進連携校における取組状況について、管理機関、指定校及び地域協働推進連携校に対し聴取及び実地に調査することができる。

8. 指定及び委託の期間

事業の委託は会計年度毎に行うが、地域協働推進校としての指定期間は、原則として3年間とする。

9. 実績の報告

管理機関は、本事業における研究開発の成果・実績を年度毎に文部科学省に報告するものとする。

10. 委託経費等

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で、本事業の実施に当たり必要な経費を支出する。
- (2) 文部科学省は、必要に応じ、委託に係る研究開発の経理処理状況について実態調査を行うものとする。

11. 地域との協働による高等学校教育改革推進事業企画評価会議

- (1) 企画評価会議は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、産業界有識者等をもって構成する。
- (2) 企画評価会議は、管理機関、指定校及び地域協働推進連携校から、本事業の研究開発の実施状況等について、聴取することができる。
- (3) 企画評価会議は、指定校に対して、定期的に研究開発の評価を行う。

12. 文部科学大臣の講ずる措置

文部科学大臣は、指定校における研究開発の内容が、趣旨及び事業目的に反し、又は沿わないと判断されるときは、企画評価会議の意見を聴いて、指定の解除を含めた必要な措置を講ずる。

13. PDCAサイクル構築のための調査研究

本事業においては、指定校における研究開発等の取組について成果指標等の作成やその検証を行い、高等学校等における地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築及び運用を推進する取組を実施する。また、指定校が取組等の発表等を行い、その成果の普及を図る全国サミット（仮称）を開催する等の成果の普及に関する取組、成果と課題を踏まえて学校と地域をつなぐ人材の在り方を研究する取組を実施する。

本取組は、当該調査研究を実施することができる調査研究機関等に委託することとし、当該調査研究機関等は、上記取組の実施に当たり、管理機関、指定校及び地域協働推進連

携校の取組状況の把握等を行うものとする。

管理機関、指定校及び地域協働推進連携校は、当該調査研究の実施に協力するものとする。

この他、本取組の実施に当たり必要な事項については、地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託要項（P D C Aサイクル構築のための調査研究）等による。

14. その他

この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については、地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託要項（高等学校等における研究開発）等による。

地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託要項
(高等学校等における研究開発)

平成 31 年 1 月 16 日
初等中等教育局長決定
令和 2 年 1 月 9 日改定

1. 趣旨

文部科学省は、高等学校及び中等教育学校の後期課程（以下「高等学校等」という。）と市町村、高等教育機関、産業界等が協働してコンソーシアムを構築し、高等学校等における地域課題の解決等の探究的な学びを通して、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けるとともに、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域で地域ならではの新しい価値を創造し、新たな時代を地域から分厚く支えることのできる人材（以下「地域人材」という。）の育成に資する教育課程等の改善のための実証的資料を得るため、地域人材育成に資する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）を行う高等学校等を、地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校（以下「地域協働推進校」という。）に指定し、高等学校教育改革を推進する。

2. 委託内容

地域協働推進校は、市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムにおいて、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を行う。

当該取組において、地域協働推進校は、地域との協働による高等学校教育改革推進事業（以下「本事業」という。）及び以下の各類型の趣旨及び目的を踏まえた研究開発課題を設定し、研究開発を実施する。

地域協働推進校は他の高等学校等と連携して取組を行うことができることとし、連携する高等学校等を地域との協働による高等学校教育改革推進事業連携校（以下「地域協働推進連携校」という。）とする。

I 地域魅力化型

地域における地域ならではの新しい価値の創造に向け、地域をよく知りコミュニティを支える人材を育成するため、地域課題の解決に向けた探究的な学びを、学校設定教科・科目の開設や教育課程の特例の活用し実施したり、既存の教科・科目や総合的な探究の時間も含めそれらを相互に関連させ、教科横断的な学習を実現したりすることにより、カリキュラムの中に体系的・系統的に位置付けるなどのカリキュラム開発等を実施する。

II グローカル型

グローバルな視点をもって地域をよく知りコミュニティを支える人材を育成するため、各地域の特性に応じたグローバルな社会課題を研究テーマ（SDG s，地域，産業，観光，文化，伝統，医療介護等）として設定し，解決に向けた探究的な学びや，地元市町村や企業等との連携によるインターンシップや海外研修等を，学校設定教科・科目の開設や教育課程の特例の活用したカリキュラムの中に体系的・系統的に位置付けるなどのカリキュラム開発等を実施する。

III プロフェッショナル型

専門的な知識・技術を身に付け地域を支える専門的職業人を育成するため，地域の産業界等と連携・協働しながら地域課題の解決等に向けた探究的な学びを学校設定教科・科目の設定，教育課程の特例の活用又は新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施により実現し，専門教科・科目を含めた既存の各教科・科目等とも相互に関連させ，教科横断的な学習を実施したりすることにより，体系的・系統的に学習するためのカリキュラム開発等を実施する。

※プロフェッショナル型における取組は，職業教育を主とする専門学科（農業に関する学科，工業に関する学科，商業に関する学科，水産に関する学科，家庭に関する学科，看護に関する学科，情報に関する学科，福祉に関する学科）又は総合学科における取組を対象とする。

3. 委託先

文部科学省は，地域協働推進校の学校設置者（国立学校にあつては当該学校を設置する国立大学法人，公立学校にあつては当該学校を所管する教育委員会，私立学校にあつては当該学校を設置する学校法人，株式会社立学校にあつては当該学校を設置する株式会社をいう。以下同じ。）又は地域協働推進校と協働して取組を行う地域の関係機関（市町村，民間団体等）により組織する実行委員会等（以下「実行委員会等」という。）の代表機関に対して事業の実施を委託する。本事業を実施する学校設置者及び実行委員会等を，「管理機関」と称することとする。

なお，実行委員会等の代表機関が任意団体である場合には，下記の要件を満たすこととする。

- ① 定款，寄附行為又はこれらに類する規約等を有すること
- ② 団体等の意思を決定し，執行する組織が確立されていること
- ③ 自ら経理し，監査する等会計組織を有すること
- ④ 団体の活動の本拠としての事務所を有すること

4. 研究開発の実施方法

地域協働推進校においては，研究開発に係る課題を設定し，当該課題に基づいた具

体的な目標の設定・実施計画の策定をした上で、地域人材育成に資する教育課程等の研究開発を行う。また、その成果については具体的な評価を行う。

5. 委託期間

委託期間は、原則として3年間とする。ただし、委託契約については年度毎に締結することとし、契約期間は委託を受けた日から契約書で定める日までとする。なお、年度毎の実績や、次年度以降の事業計画を踏まえつつ、継続することが妥当であると判断された取組を次年度の対象とする。

6. 委託手続

- (1) 指定内定後、委託を受けようとする学校設置者又は実行委員会等の代表機関は、研究開発実施計画書（別紙様式1）を文部科学省に提出する。
- (2) 文部科学省は、学校設置者又は実行委員会等の代表機関から提出された研究開発実施計画書等の内容を確認し、適切であると認めた場合、当該学校設置者又は実行委員会等の代表機関と委託契約を締結する。なお、文部科学省は、必要に応じて当該計画の見直しを求めることができる。

7. 委託経費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で研究開発に要する経費（諸謝金、旅費、借損料、会議費、通信運搬費、消耗品費、雑役務費、人件費、設備備品費¹、消費税相当額、一般管理費、再委託費）を委託費として支出する。
- (2) 文部科学省は、委託費を、額の確定後、委託先の請求により支払うものとする。
ただし、委託先が事業の完了前に必要な経費の支払を受けようとし、文部科学省が必要であると認めるときは、契約額の全部又は一部を概算払するものとする。
- (3) 契約締結及び支払を行う場合には、国の契約締結及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めること。
- (4) 研究開発の実施過程において、各事業計画の内容を変更しようとするときは、研究開発実施計画変更申請書（別紙様式2）を文部科学省に提出し、その承認を受けるものとする。ただし、各事業計画のうち経費のみを変更する場合で、契約額の総額に影響を及ぼさず、経費区分間で増減する額が各事業計画額の20%を超えない場合についてはこの限りではない。
- (5) 委託費の収入及び支出に当たっては、帳簿を備え、領収書等の支払を証する書類等を整理し、経理の状況を明らかにしておくものとし、事業を実施した翌年度から5年間保存する。

¹ プロフェッショナル型のみ

8. 再委託

- (1) 委託を受けた研究開発の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし、再委託することが研究開発等を実施する上で合理的であると認められるものについては、一部を再委託することができる。
- (2) 事業の一部を再委託しようとする場合は、再委託申請書（別紙様式1－別添3）を記載の上、文部科学省に提出し、承認を受けることとする。再委託の承認後、再委託先の相手方の変更等履行体制に関する事項の内容に変更が生じた場合も同様とする。
- (3) 再委託先は、再委託を受けた事業を第三者に委託（再々委託）することはできない。

9. 研究開発完了の報告

- (1) 委託先は、研究開発が完了したとき、廃止、解除又は中止（以下「廃止等」という。）の承認を受けたときは、収支金額を確定の上、研究開発が完了した日から10日を経過した日又は委託契約が終了する日のいずれか早い日までに、詳細に記載した研究開発完了報告書（別紙様式3）、研究開発完了決算書（別紙様式4－1～5）及び支出を証明できる領収書等の写しを文部科学省に提出すること。
- (2) 委託先は、事業の成果普及等のため、上記（1）の研究開発完了報告書等のほか、成果物（成果報告書を含む。）を文部科学省に提出するものとする。
- (3) 成果物については、委託先においてもホームページに掲載するなど、成果普及に努めること。

10. 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は、上記9.により提出された研究開発完了報告書及び研究開発完了決算書について、検査及び必要に応じて現地調査を行い、その内容が適正であると認めたときは、委託費の額を確定し、委託先に対して通知するものとする。
- (2) 上記（1）の確定額は、研究開発に要した決算額と委託契約額のいずれか低い額とする。
- (3) 文部科学省は、上記（1）において、適正な経費執行がなされていない場合、経費の全部又は一部について、返納を求めることができる。

11. 資産の管理（プロフェッショナル型のみ）

本事業において取得した設備備品（取得価格が10万円以上又は耐用年数が1年以上のもの）については、事業期間中善良なる管理者としての注意義務を負って管理するとともに、委託費の額の確定後速やかに文部科学省に財産権を移転するもの

とする。

また、設備備品の無償貸付け、亡失、損傷、返納、処分に当たっては、文部科学省の承認（内容により報告）を必要とするものとする。

1 2. 知的財産について

本事業において発生した知的財産権は、事業終了時に原則として文部科学省に無償で譲渡するものとする。ただし、プロフェッショナル型に関して、技術、プログラム又はコンテンツに係る知的財産権については、一定の条件の下で所定の手続を行うことにより、当該権利を文部科学省に譲渡せず委託先に帰属させることができる。

1 3. 委託の取消し

- (1) 文部科学省は、委託先が委託要項等に係る違反をしたとき、実施に当たり不正又は不当な行為をしたとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めたときは委託契約を解除することができる。
- (2) 文部科学省は、上記（1）による場合で、概算払により既に経費を支出した場合については、経費の全部又は一部について、返納を求めることができる。
- (3) 上記（1）により経費の返納を求められたときは、文部科学省歳入徴収官の発する納入告知書により返納しなければならない。

1 4. その他

- (1) 文部科学省は、委託先による研究開発の実施が当該趣旨に反すると認められるときは、必要な是正処置を講ずるよう求めることができる。
- (2) 文部科学省は、必要があると認めたときは、委託先に対して研究開発の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実地調査を行うことができる。
- (3) 本事業によって実施する取組が、他の事業の委託費又は補助金等による財政的措置を受けている場合は、本事業経費として支出することはできない。
- (4) 文部科学省は、委託業務の実施に当たり、委託先の求めに応じて指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るため協力する。
- (5) 管理機関は、成果のWEB上での公開や成果報告書等の配布、必要に応じて活用状況の把握を行うなど、本事業により得られた成果が広く普及・活用されるよう努めるものとする。また、文部科学省が行う事業成果の活用状況の把握等に協力するものとする。
- (6) この要項に定めのない事項で研究開発の実施に必要な事項は、初等中等教育局委託事業事務処理要領によるほか、文部科学省が必要に応じて別途定めるものと

する。

15. 附則

この要項は、令和2年4月1日以降に指定する事業から適用する。

なお、令和元年度に指定した事業については、従前の例によるものとする。

(別紙様式1)

年 月 日

研究開発実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所
管理機関名
代表者名

印

1 指定校名・類型

学校名

学校長名

類型

2 研究開発名

3 研究開発の概要

4 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用（□で囲むこと）

ア 学校設定教科・科目を開設している

イ 教育課程の特例の活用している

5 事業の実施期間

契約日～ 年 月 日

6 年度の研究開発実施計画

<添付資料>

・ 目標設定シート

・ 年度教育課程表

7 事業実施体制

課題項目	実施場所	事業担当責任者

運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考

※備考欄には、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等、運営に関して指導・助言にあたる専門の区分を記入すること

高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名

カリキュラム開発専門家、海外交流アドバイザー、地域協働学習実施支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家			
海外交流アドバイザー			
地域協働学習実施支援員			

8 課題項目別実施期間

業務項目	実施期間（ 年 月 日 ～ 年 月 日）											
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

9 知的財産権の帰属（プロフェッショナル型のみ）

※いずれかに○を付すこと。なお、1.を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意すること。

- () 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
 () 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

10 再委託の有無

再委託業務の有無 有 ・ 無

※有の場合、別添3に詳細を記載すること。

11 所要経費

別添のとおり

※課税・免税事業者： 課税事業者・免税事業者 （□で囲むこと）

【担当者】

担当課		TEL	
氏 名		FAX	
職 名		e-mail	

管理機関名	
学校名	

令和2年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 所要経費

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例	書類番号
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①, ② ⑥ ③ ※管理機関負担	
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤	
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
5. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
6. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
7. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
8. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①, ②	
9. 設備備品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
10. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
11. 一般管理費	0				円 × % = 0 円		
小計	0	0	0				
再委託費計※2							
合計	0	0	0				

<取組項目（経費使途）>

- ①学校設定科目「地域協働」におけるセミナーセッション
- ② :
- ⑥運営指導委員会
- ⑦報告書作成
- など

令和2年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 所要経費記入上の留意事項

- (※1) 「管理機関負担額」には、事業全体の規模を把握するため、地域協働学習実施支援員に係る経費を含め管理機関において負担する経費について計上すること。計上した項目については、項目毎に備考欄に管理機関負担額であることが分かるよう記入すること。
- (※2) 取組の一部を再委託する場合は、「再委託申請書」(別紙様式1－別添3)及び「再委託先所要経費」(別紙様式1－別添2)を提出すること。「再委託費計」については、再委託する額(別紙様式1－別添2)「合計」の額)の計を記入すること。なお、再委託先が複数ある場合は、それぞれについて提出すること。
- (※3) 積算の根拠となる書類(謝金単価基準、見積等)を添付すること。根拠となる書類には書類番号を付すこととし、上記「書類番号」欄に該当する書類の番号を記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。
(別紙様式は特に指定しない)

※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	設置者 負担額※1 ②	積 算 内 訳				備 考 ※赤字は記入例
				摘 要				
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円	①, ②		
					× × 円 = 0 円	⑥		
					× × 円 = 0 円	※管理機関負担		
					× × 円 = 0 円	※管理機関負担		
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円	⑤		
					× × 円 = 0 円			
					× × 円 = 0 円			
					× × 円 = 0 円			
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
5. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
6. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
7. 雑役務費	0				× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
8. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円	①, ②		
					× × 円 = 0 円			
					× × 円 = 0 円			
9. 設備備品費	0				個 × 円 = 0 円	①, ②		
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
10. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
					× 円 = 0 円			
11. 一般管理費	0				円 × % = 0 円			
合計	0	0	0					

※図書購入費については、購入予定の書籍リストを添付すること。

管理機関名	
学校名	

再委託申請書

(1) 再委託の相手方の住所及び名称等

住 所：

名 称：

代表者名：

(2) 再委託を行う業務の範囲

(3) 再委託の必要性

(4) 再委託金額（単位：円）

再委託金額合計	
委託費申請額	
管理機関負担額	

(別紙様式2)

年 月 日

研究開発実施計画変更申請書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所
管理機関名
代表者名

印

年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発実施計画を、
下記により変更したいので、申請いたします。

記

1 変更事項

- ① 変更前
- ② 変更後

2 変更の理由

3 変更が事業計画に及ぼす影響及び効果

【担当者】

担当課		TEL	
氏 名		FAX	
職 名		e-mail	

(別紙様式3)

年 月 日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所
管理機関名
代表者名

印

年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

年 月 日（契約締結日）～ 年 月 日

2 指定校名・類型

学校名

学校長名

類型

3 研究開発名

4 研究開発概要

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家			
海外交流アドバイザー			
地域協働学習支援員			

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

(2) 実績の説明

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

(2) 実績の説明

11 目標の進捗状況，成果，評価

<添付資料> 目標設定シート

12 次年度以降の課題及び改善点

【担当者】

担当課		TEL	
氏 名		FAX	
職 名		e-mail	

研究開発完了決算書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住 所 :
管理機関名 :
代表者名 : 印

年 月 日付けで委託を受けた令和 年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」が終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

<委託契約額> (単位:円)

類型	学校名	金 額

<支出済額> *消費税は内税にて表記すること (単位:円)

経費項目	金 額	経費項目	金 額
1. 諸謝金	0	7. 雑役務費	0
2. 旅費	0	8. 人件費	0
3. 借損料	0	9. 設備備品費	0
4. 会議費	0	10. 消費税相当額	0
5. 通信運搬費	0	11. 一般管理費	0
6. 消耗品費	0	12. 再委託費	0
		計	0

(単位:円)

経費項目	積算予定額	
①委託契約額	0	(上記委託契約額参照)
②支出済額	0	(上記支出済額内訳及び帳簿(写)参照)
差引合計 ①-②	0	

※支出を証明できる領収書等の写し及び収支簿(原本証明をした写し)を添付すること。
その際、領収書の品名と収支簿の品名の記載を一致させること。

(別紙様式 4-2) 経費決算内訳総計表

管理機関名	
学校名	

1. 委託費内訳

単位：円

[illegible]

2. 再委託費内訳

単位：円

[illegible]

管理機関名	0
学校名	0

年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 決算内訳書

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 決算額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、② ⑥ ※管理機関負担 ※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	
5. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
6. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
7. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
8. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、②
9. 設備備品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
10. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
11. 一般管理費	0				円 × % = 0 円	
小計	0	0	0			
再委託費計※2						
合計	0	0	0			

<取組項目（経費使途）>

①学校設定科目「地域協働」におけるセミナーセッション

⑥運営指導委員会

② :

⑦報告書作成

:

:

など

(※1) 「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

(※2) 「再委託費計」については、再委託する額（（別紙様式4-4）「合計」の額）の計を記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。（様式は特に指定しない）

※高額な図書（概ね5,000円以上）や消耗品（概ね10,000円以上）等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

(別紙様式4-4)再委託先経費決算内訳書

再委託先	
------	--

管理機関名	0
学校名	0

年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 再委託先決算内訳書

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 決算額 ①	設置者 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円	①, ②
					× × 円 = 0 円	⑥
					× × 円 = 0 円	※管理機関負担
					× × 円 = 0 円	※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円	⑤
					× × 円 = 0 円	
					× × 円 = 0 円	
					× × 円 = 0 円	
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
5. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
6. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
7. 雑役務費	0				× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
8. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円	①, ②
					× × 円 = 0 円	
					× × 円 = 0 円	
9. 設備備品費	0				個 × 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
10. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
					× 円 = 0 円	
11. 一般管理費	0				円 × % = 0 円	
合計	0	0	0			

<取組項目（経費使途）>

①学校設定科目「地域協働」におけるセミナーセッション ⑥運営指導委員会
② : ⑦報告書作成
: : など

(※1) 「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。
※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(様式は特に指定しない)
※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

経費項目	
------	--

No. _____

No.	年度 年月日	摘 要	予算額	支出額	残 額	備 考
1			¥0		¥0	
2					¥0	
3					¥0	
4					¥0	
5					¥0	
6					¥0	
7					¥0	
8					¥0	
9					¥0	
10					¥0	
11					¥0	
12					¥0	
13					¥0	
14					¥0	
15					¥0	
16					¥0	
17					¥0	
18					¥0	
19					¥0	
20					¥0	
21					¥0	
22					¥0	
23					¥0	
24					¥0	
25					¥0	
26					¥0	
27					¥0	
28					¥0	
29					¥0	
30					¥0	
31					¥0	
32					¥0	
33					¥0	
34					¥0	
35					¥0	
36					¥0	
37					¥0	
38					¥0	
39					¥0	
40					¥0	
合 計			¥0	¥0	¥0	

※ 事業完了決算書の提出にあたり利用する際は、必ず原本証明を行うこと

※ 備考欄には必ず証拠書類番号を明記すること。

(別紙様式4-5)収支簿

経費項目				諸謝金			No.		
2019年度 年月日				摘 要	予算額	支出額	残 額	備 考	
1	19	10	8	地域コンソーシアム出席謝金	¥100,000	¥30,000	¥70,000	証拠書類1－No.1	
2						¥20,000	¥50,000	証拠書類1－No.2	
3						¥30,000	¥20,000	証拠書類1－No.3	
4						¥20,000	¥0	証拠書類1－No.4	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合 計					¥100,000	¥100,000	¥0		

※ 事業完了決算書の提出にあたり利用する際は、必ず原本証明を行うこと
※ 備考欄には必ず証拠書類番号を明記すること。

(別紙様式4-5)収支簿

経費項目				再委託費			No.		
2019年度 年月日				摘 要	予算額	支出額	残 額	備 考	
1	19	4	予定	再委託費(〇〇市)	¥***,***	¥***,***	¥**,***		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合 計					¥***,***	¥***,***	¥**,***		

※ 事業完了決算書の提出にあたり利用する際は、必ず原本証明を行うこと
※ 備考欄には必ず証拠書類番号を明記すること。

令和 2 年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業

(高等学校等における研究開発) 公募要領

目次

1. 事業の背景・目的	2
2. 事業の概要	
(1) 事業概要	2
(2) 指定の対象	3
(3) 事業の申請者	3
(4) 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項	3
(5) 指定予定件数	3
(6) 申請要件	3
(7) 実施期間	4
(8) 経費支援額上限	4
(9) 対象とする構想	5
(10) 経費	10
3. 審査方法	
(1) 審査手順	14
(2) 企画評価会議による意見	14
4. 事業の実施	
(1) 公募及び契約締結	14
(2) 指定時に付された意見又は条件の反映	15
(3) P D C A サイクル構築のための調査研究との協力	15
(4) 研究開発完了報告書及び研究開発完了決算書の提出	15
(5) 成果の普及	15
5. 提出書類	
(1) 提出書類	16
(2) 提出期限	16
(3) 提出先	17
(4) 提出方法	17
(5) 留意事項	19
6. その他	
(1) 管理機関の留意事項	19
(2) 事業の評価等	19
(3) 公表等	19
7. 問合せ先	20
8. 今後のスケジュール	20

1. 事業の背景・目的

Society5.0 の到来に向けて、高等学校は、子供たち一人一人が Society5.0 を生き抜くために必要な力を身に付けることが求められており、令和 4 年度から年次進行で実施される新高等学校学習指導要領では、子供たちに求められる資質・能力を社会と共有する「社会に開かれた教育課程」の理念の下、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進することとされています。

また、令和元年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」においては、将来の「地元」を担う人材育成の基盤としての高等学校の重要性が示されました。

これらを踏まえ、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けるとともに、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域で地域ならではの新しい価値を創造し、新たな時代を地域から分厚く支えることのできる人材（以下「地域人材」という。）の育成に向けて、高等学校及び中等教育学校の後期課程（以下「高等学校等」という。）において、各教科等の内容を社会の在り方等と結び付けて深く理解する等、地域の課題をもとに体験と実践を伴った探究的な学びを実現するため、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を実施します。

2. 事業の概要

(1) 事業概要

文部科学省は、市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムにおいて、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を行う高等学校等を、地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校（以下「地域協働推進校」という。）に指定し、学校設定教科・科目の開設や教育課程の特例の活用などにより質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備に関する研究を進めます。地域協働推進校は、他の高等学校等と連携して取組を行うことができるとし、連携する高等学校等を地域との協働による高等学校教育改革推進事業連携校（以下「地域協働推進連携校」という。）とします。なお、取組内容に応じて、下記の類型を設けます。

I 地域魅力化型

地域における地域ならではの新しい価値の創造に向け、地域をよく知りコミュニティを支える人材を育成するため、地域課題の解決に向けた探究的な学びを、学校設定教科・科目の開設や教育課程の特例を活用し実施したり、既存の各教科・科目や総合的な探究の時間も含めそれらを相互に関連させ、教科横断的な学習を実現したりすることにより、カリキュラムの中に体系的・系統的に位置付けるなどのカリキュラム開発等を実施する。

II グローカル型

グローバルな視点をもって地域をよく知りコミュニティを支える地域のリーダーを育成するため、各地域の特性に応じたグローバルな社会課題研究をテーマ（SDGs, 地域、産業、観光、文化、伝統、医療介護等）として設定し、解決に向けた探究的な学びや、地元市町村や企業等との連携によるインターンシップや海外研修等を、学校設定教科・科目の開設や教育課程の特例の活用したカリキュラムの中に体系的・系統的

に位置付けるなどのカリキュラム開発等を実施する。

Ⅲ プロフェッショナル型

専門的な知識・技術を身に付け地域を支える専門的職業人を育成するため、地域の産業界等と連携・協働しながら地域課題の解決等に向けた探究的な学びを、学校設定教科・科目の設定、教育課程の特例の活用又は新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施により実現し、専門教科・科目を含めた既存の各教科・科目等とそれらを相互に関連させ、体系的・系統的に学習するためのカリキュラム開発等を実施する。

※プロフェッショナル型における取組は、職業教育を主とする専門学科（農業に関する学科、工業に関する学科、商業に関する学科、水産に関する学科、家庭に関する学科、看護に関する学科、情報に関する学科及び福祉に関する学科をいう。）又は総合学科における取組を対象とする。

（２）指定の対象

高等学校及び中等教育学校の後期課程とし、類型に応じて次に該当する学校

① 地域魅力化型及びグローバル型

学校設定教科・科目又は教育課程の特例を活用したカリキュラムにより取組を行う学校

② プロフェッショナル型

学校設定教科・科目、教育課程の特例を活用したカリキュラムにより取組を行う学校又は新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組を行う学校

（３）事業の申請者

事業の申請は、学校設置者（国立の学校にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立の学校にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立の学校にあつては当該学校を設置する学校法人、株式会社立の学校にあつては当該学校を設置する株式会社をいう。以下同じ。）又は高等学校等と協働して取組を行う地域の関係機関（市町村、民間団体等）により組織する実行委員会等（以下「実行委員会等」という。）の代表機関から文部科学大臣宛に行うこととします。

ただし、実行委員会等の代表機関が任意団体である場合には、下記の要件を満たすこととします。

- ① 定款、寄附行為又はこれらに類する規約等を有すること
- ② 団体等の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ③ 自ら経理し、監査する等会計組織を有すること
- ④ 団体活動の本拠としての事務所を有すること

（４）企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ② 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の処置を受けている期間中の者でないこと。

（５）指定予定件数

13校程度（指定件数は「地域との協働による高等学校教育改革推進事業企画評価会議」において決定する。）

（６）申請要件

本事業において設定する目標を実現するため、以下の要件を満たすものとします。

【取組内容】※全てを満たすこと

- ① 地域人材育成に資する地域課題の解決等に向けた研究（以下「地域課題研究」という。）を中心とした教育課程の研究開発や先進的な地域課題研究等の実績を踏まえた地域人材育成に資する発展的な実践を通じたカリキュラム開発を行うこと。（地域課題研究の一環として行うフィールドワークやコンソーシアム構成員等との対話型の研究等、単なる提案に終わらない積極的な行動など）
- ② 地域魅力化型及びグローバル型においては、本事業実施のために、学校設定教科・科目又は教育課程の特例を活用した取組を行うこと。プロフェッショナル型においては、本事業実施のために、学校設定教科・科目、教育課程の特例を活用した取組又は新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組を行うこと。
- ③ 本事業の成果普及のための取組を行うこと。

【管理・運営方法】 ※全てを満たすこと

- ① 高等学校等と地域（市町村、産業界、高等教育機関等）との協働によるコンソーシアムを構築し、将来の地域ビジョン・求める人材像等を共有すること。
- ② 管理機関（本事業を実施する機関をいう。以下同じ。）の長の下、コンソーシアム全体としての組織的な研究開発体制が整備されること。
- ③ コンソーシアムにおいて、
 - ア 地域魅力化型又はプロフェッショナル型にあつては、地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発及び人材の発掘・教育資源の収集・整理等のプロジェクトマネジメントに係る業務を担う者（以下「カリキュラム開発等専門家」という。）、グローバル型にあつては、海外の機関と連携交渉を行うことができる者（以下「海外交流アドバイザー」という。）及び
 - イ 各教科・科目や総合的な探究の時間等の実施時における外部とのコーディネート、探究的な学習活動のファシリテーションに係る業務を担う者（以下「地域協働学習実施支援員」という。）をそれぞれ、地域協働推進校の教員以外の者から指定すること。
- ④ 管理機関は、地域協働推進校における本事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言に当たる運営指導委員会を置くこと。（実施要項３．（５）参照）
- ⑤ 管理機関は、個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価に関する効果的な手法を開発・実践し、３年目の最終評価における確実な成果検証を行うこと。
- ⑥ 管理機関又はコンソーシアムは、地域協働推進校における取組が文部科学省によ

る委託期間終了後においても継続的に取組が行えるよう支援すること。

⑦ 取組の成果の普及を図るため、本事業における「PDCAサイクル構築のための調査研究」受託団体が実施する調査研究に協力するとともに全国フォーラムに参加すること。

⑧ 研究成果普及のための取組として随時学校の Web ページ等で実施事業や研究成果を発信するとともに、研究成果報告会を行うこと。

(7) 実施期間

実施期間は原則として3年間とします。ただし、委託契約については年度ごとに締結することとし、委託契約期間は委託を受けた日から契約書で定める日までとします。

なお、年度ごとの実績や、翌年度以降の事業計画を踏まえつつ、継続することが妥当であると判断された研究開発を次年度の対象とします。

また、国の財政事情や事業の評価結果等により、当該実施期間を必ず保証するものではありません。

(8) 委託額上限

構想内容を踏まえ、以下のとおりとします。

1 件当たりの年間経費支援額（初年度）

地域魅力化型：上限 315 万円

グローカル型：上限 487 万円

プロフェッショナル型：上限 634 万円

最終的な委託金額は、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業企画評価会議」（以下「企画評価会議」という。）において、構想の規模及び本事業全体の予算額等に応じて調整します。なお、指定2年目以降の委託金額については、構想の計画、前年度の実績、執行状況及び本事業全体の予算額等を勘案して検討します。

(9) 対象とする構想

本事業の対象となる構想は、当該学校の中長期的なビジョンのもとに計画される、地域人材育成のためのカリキュラムの研究開発とし、2.（1）に定めるⅠ～Ⅲのタイプのいずれかの趣旨及び目的を踏まえたものとします。

申請に当たっては、以下の項目について具体的な構想を策定してください。

① 構想の目的、目標等の設定

以下の(i)～(ii)の項目について、目標等を設定してください。なお、定量目標は、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値を設定することとし、定性目標は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとしてください。

(i) 構想の目的等

a. 求める地域人材像の設定

b. 設定した地域人材像を踏まえ、卒業までに生徒に習得させる具体的能力の明確化

- c. 地域人材の育成・還流を図るシステムの実施体制

(ii) 成果目標、具体的指標の設定

(ア) 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）

- a. 卒業までに生徒に習得させる具体的能力の定着状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等と協議の上、管理機関において設定した成果目標
- b. 高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等と協議の上、管理機関において設定した成果目標（例：将来地元での就業を希望する生徒数、高等学校卒業後の地元就職率等）
- c. その他本構想における取組の達成目標（学校における達成目標及び地域における達成目標を設定すること）

(イ) 地域人材を育成する高校としての活動指標（アウトプット）

- a. 地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等において設定した活動指標（検討会議の開催回数、研究授業の実施回数等）
- b. 普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等において設定した活動指標（先進校としての研究発表回数等）
- c. その他本構想における取組の具体的指標

(ウ) 地域人材を育成する地域としての活動指標（アウトプット）

- a. 地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標（コンソーシアムの構成団体数、地域課題研究又は発展的な実践に協働する地域の外部人材の参画状況（人数×回数）、コンソーシアムの活動回数（カリキュラムの検討や成果報告）等）
- b. その他本構想における取組の具体的指標

② 目標等を達成するための構想

上記「①」で設定した目標等を達成するため、以下の(i)～(vii)の各項目について、これまで実施してきた取組を踏まえつつ、本事業によって新たに実施する取組又はこれまでの取組を更に発展・充実させるための取組についての構想を策定してください。

なお、実施体制に複数の高等学校等が含まれる場合で、それらの高等学校等が地域協働推進校となることを希望する場合は、それぞれの高等学校等の取組を明らかにした上で記載してください。ただし、管理機関の考えや戦略など、地域協働推進校全体に係るものについてはまとめて記載して構いません。なお、審査の際は、それぞれの高等学校等における取組が地域協働推進校としてふさわしい内容となっているか、複数の高等学校等が地域協働推進校となることで効果的な取組が実施されるか等を総合的に判断します。

実施体制に複数の高等学校等が含まれ、それらの高等学校等が地域協働推進校と地域協働推進連携校として申請する場合は、地域協働推進校の取組を中心に記載し、必要に応じ、地域協働推進連携校の取組についても、地域協働推進連携校の取組ということが明

確となるよう記載してください。

(i) ～ (vii) の各項目にある「a.b.c.…」は審査を行う際の観点となります。

(i) 実施体制（管理機関・コンソーシアム）

- a. 管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成，カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置に関する計画は適切か。
- b. 管理機関が本事業の運営に関し，専門的見地から指導，助言を得るための運営指導員会が適切に設置されているか。
- c. 管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。
- d. 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組が，本計画を実施するに当たり適切な規模，量等となっているか。
(主体的な取組の例)
 - ・国費に上乗せした独自の支援や取組の実施(教員加配やカリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー又は地域協働学習実施支援員の配置等)
 - ・継続的な取組を行うための教員の人事面における配慮
- e. 本事業終了後も，管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。(例：カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置方法・体制に係る考え方，コンソーシアムの運営方法等(コミュニティスクール化の方針を含む))
- f. 高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等があるか。(協定締結に向けた具体的な予定も含む)

(ii) 実施体制（学校）

- a. 学校長の下，学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制が構築されるとともに教師の役割が明らかとなっているか。また，それを支援する体制が整備されているか。
- b. カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けが適切か。
- c. 学校長の下で，研究開発の進捗管理を行い，定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ，計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- d. 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために，評価の専門家等の支援を得られるようにしているか。
- e. これまで，教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。

(iii) 研究開発計画

- a. 現状の分析を行い，研究開発内容との関係において明確な仮説が適切に設定されているか。また，仮説を検証する上で実施対象(対象とする生徒数の規模，学科・コースの比較)の設定は適切か。
- b. 研究開発計画は，分析，実施内容，実施方法，スケジュールなどが具体的に策定され，

実現可能なものとなっているか。また、研究開発計画は、年次ごとに明確かつ3年間を通して系統立っているか。

- c. 高等学校の入学から卒業までの期間をかけた研究開発となっているか。（高等学校専攻科を対象とする場合は、本科及び専攻科を見通した研究開発となっているか。）
- d. これまで先進的な地域課題研究等の実績があり、分析・評価が行われ、当該結果を踏まえた実践的な研究開発計画となり、確実な成果が見込めるものとなっているか。

(iv) 研究開発内容（共通）

- a. 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制が明確か。
- b. コンソーシアムにおける取組が、地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム開発の取組に対して、ふさわしいものになっているか。
- c. 研究開発全体の内容や、地域課題研究内容が独自のものであり、地域や学校の特性を活かし、工夫された内容となっているか。
- d. 本事業による取組が、独自の取組と合わせて、学校全体の授業改善や教師、生徒及び地域の関係機関の意識改革を促すものとなっているか。また、生徒が将来地元就職するなど地域社会に貢献したいといった自らのビジョンが明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。

(v) 研究開発内容（類型別）

I 地域魅力化型

- a. 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に適切に位置付けられているか。
- b. 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習が、各教科・科目や総合的な探究の時間等と相互に関連した教科横断的なものとして計画され、全体として効果的な取組となるよう工夫されているか。
- c. 地域の現状等を踏まえつつ、地域の産業や文化等に関する探究的な学びを実現する学習を通じて地域課題の解決に取り組むなど、その地域の活性化に資する取組を予定しているか。
- d. 地域課題研究の取組の中で、地域社会との交流の機会が確保されているか。

II グローカル型

- a. 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に適切に位置付けられているか。
- b. 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習が、各教科・科目や総合的な探究の時間等と相互に関連した教科横断的なものとして計画され、全体として効果的な取組となるよう工夫されているか。
- c. 地域の特性を踏まえつつ、将来はグローバルな視野を持って地域で活躍したいといっ

た自らのビジョンを明確にし、生徒がキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。また、地域への理解を深めるための効果的な取組が計画されているか。

- d. 外国語教育に関する取組が計画されている場合、当該内容は地域課題研究との関連性が明確であり、コミュニケーション能力を重視した取組が計画されているか。
- e. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトなど、海外からの留学生や地域の外国人生徒と一緒に探究活動する取組がカリキュラムに位置付けられ、留学生等を活用した計画となっているか。また、海外の学校との定常的な連携による海外研修がカリキュラムに位置付けられ効果的に計画されているか。

Ⅲ プロフェッショナル型

【1. 単独学科で実施の場合】

- a. 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に位置付けられているか。または、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、新学習指導要領の新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組の中に位置付けられているか。
- b. 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習、または新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等新規性のある取組が、専門教科・科目を含めた既存の各教科・科目等と相互に関連したものとして計画され、全体として効果的な取組となるよう工夫されているか。
- c. 解決すべき地域課題と専門学科等の学習内容との関連性が明確であり、課題解決の取組に地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を効果的に取り入れつつ、専門性の深化・総合化を図るものとなっているか。
- d. 育成すべき人物像及び身に付けさせたい資質・能力が明確で、それらが具体的な研究計画や開発すべき人材育成プログラム（カリキュラム）に反映され、専門学科等の学習を通じたものになっており、妥当かつ実現可能な内容となっているか。

※別紙様式3 実施希望調書において、選択した各学科の視点による審査を実施。

【2. 学科連携による実施の場合】

- a. 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に位置付けられているか。または、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、新学習指導要領の新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組の中に位置付けられているか。
- b. 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習、または新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等新規性のある取組が、専門教科・科目を含めた既存の

各教科・科目等と相互に関連したものとして計画され、全体として効果的な取組となるよう工夫されているか。

- c. 解決すべき地域課題と専門学科等の学習内容との関連性が明確であり、課題解決の取組に地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を効果的に取り入れつつ、専門性の深化・総合化を図るものとなっているか。
- d. 育成すべき人物像及び身に付けさせたい資質・能力が明確で、それらが具体的な研究計画や開発すべき人材育成プログラム（カリキュラム）に反映され、専門学科等の学習を通じたものになっており、妥当かつ実現可能な内容となっているか。
- e. 学科間の連携が各学科の教育の一層の充実に繋がっているか。また、学科間連携体制が構築され、各学科間の取組が有機的に連携した研究計画となっているか。

※地域協働推進校として実施する場合の学科連携であり、取組の活動の一部に他の学校や他学科がある場合は、上記連携には当たらない。

※別紙様式3 実施希望調書において、連携する専門学科を全て選択すること（選択した各学科の視点による審査を実施）。

(vi) 成果の普及

- a. 他校・他地域への成果普及方策が適切に計画されているか。

(vii) 経費

- a. 研究開発計画を実施するために適切な経費が計上されているか。
- b. 企業版ふるさと納税制度の活用などによる事業経費の確保など、国による事業終了後においても取組が継続できる経費計上となっているか。

(10) 経費

本事業に係る経費は、指定内定後、改めて別途提出を求める研究開発実施計画書（地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託要項（以下「委託要項」という。）6.（1））に基づき、文部科学省と管理機関がその計画について調整を行った上で委託契約を締結し、適当と考えられる経費に関して、初等中等教育振興事業委託費（「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」）により、文部科学省から措置を行うこととします。

なお、本事業において地域協働推進校となる高等学校等は、一の高等学校等においては特定の研究開発事業に集中的に取り組むべきとの観点から、文部科学省が実施する研究開発学校等の指定事業（研究開発学校、「スーパーグローバルハイスクール」、「スーパーサイエンスハイスクール」、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」、「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」等）の指定を受けることはできません。

また、本事業において地域協働推進校となる高等学校等が、同時に上記の研究開発学校等の指定事業以外の国の事業を実施する場合には、同一の取組に対して複数の事業から経費を措置することはできないので、それぞれの事業の目的及び趣旨を適切に整理した上で計画することが必要です。

本事業において使用できる経費の種類は、以下のとおりとします。

経費区分一覧表

経費区分	内容例 (事業に必要不可欠な経費のみ)	積算基礎・備考
1. 諸謝金	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師謝金 カリキュラム開発等専門家謝金 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・市町村等管理機関における基準単価。 ただし、著しく高いものは不可。
2. 旅費	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師の旅費 教員等の連携交渉、学習活動の引率、教員研修に係る費用（交通費、宿泊費、日当、旅行雑費） 生徒の学習活動・実習に係る費用（交通費、宿泊費） 全国フォーラム参加旅費 海外旅費（交通費に限る） 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・市町村等における旅費規程又は実費。 電車代はグリーン車不可、航空運賃はエコノミークラスのみ。 旅行先、泊数を明記。 海外旅費（交通費に限る）は、地域魅力化型は対象外。
3. 借損料	<ul style="list-style-type: none"> 物品借料（バス借り上げ等） 	<ul style="list-style-type: none"> 市場の相場と比して著しく高いものは不可。
4. 会議費	<ul style="list-style-type: none"> 会場借料（会議や発表会等の開催） 外部有識者の出席する会議開催等に伴うお茶代 	<ul style="list-style-type: none"> 実費。 市場の相場と比して著しく高いものは不可。 原則として受託機関の諸規則によるものとし、社会通念上常識的な範囲に限る。
5. 通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> はがき代／郵券代／郵便小包 電話代／パソコン通信費用 	<ul style="list-style-type: none"> 実費。 市場の相場と比して著しく高いものは不可。 電話代等の通信費は、支出根拠が明確かつ本事業における使用分を分けることができる場合に限る。
6. 消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> 用紙代 記録用 CD/DVD 等 トナー代／インク代 	<ul style="list-style-type: none"> 実費。 市場の相場と比して著しく高いものは不可。 パソコン、タブレット P C の購入は不可
7. 雑役務費	<ul style="list-style-type: none"> 発表会開催に係るイベント運営業務 教員研修にかかる参加費 その他上記に属さない経費（振込手数料、保険料等） 	<ul style="list-style-type: none"> 雑役務費における業務委託は、本事業を遂行する上で必要となる補完的な定型業務に限る。 支出の詳細が分かるようにすること。
	<ul style="list-style-type: none"> 教材作成費 報告書作成費 	<ul style="list-style-type: none"> 実費。 市場の相場と比して著しく高いものは不可。 用紙代は消耗品費に計上。 部数は常識的な範囲に限る。
8. 人件費	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム開発等専門家 海外交流アドバイザー〔グローバル型〕 	<ul style="list-style-type: none"> 管理機関において雇用（全て非常勤）。 海外交流アドバイザーに係る謝金・報酬等については初年度のみ委託費の対象とし、上限額は 1 指定校につき年間 153 万円
9. 設備備品費	<ul style="list-style-type: none"> 実習に係る設備備品〔プロフェッショナル型〕（2.（10）⑤参照） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域魅力化型及びグローバル型においては、備品（単価 10 万円以上又は耐用年数 1 年以上のもの）の購入は不可。 リースにより対応できる場合は、借損料に計上すること（但し、リースより購入費用の方が安価の場合は除く）。
10. 消費税相当額	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 外国旅費（航空運賃、外国宿泊費、日当）〔グローバル型・プロフェッショナル型〕 	<ul style="list-style-type: none"> 課税事業者の場合、左記に係る消費税相当額（10%）を別途計上

	ナル型] 等の不課税経費	
11. 一般管理費	・当該事業分として経費の算定が難しい光熱水料等に係る経費	・事業の直接経費（事業費、人件費、設備備品費）に一定の率（一般管理費率）を乗じて算定した額（10%を上限） ・地方公共団体以外が申請する場合に限る。
12. 再委託費		・再委託が合理的であると認められた場合のみ一部可

① 人件費・謝金について

（i）カリキュラム開発等専門家〔地域魅力化型・グローバル型・プロフェッショナル型〕及び海外交流アドバイザー〔グローバル型〕

a. 趣旨

（カリキュラム開発専門家）

地域との協働による高等学校教育改革推進事業の目的を達成するため、高等学校等における教育改革及び地域課題解決に関する知見を有する人材を活用し、地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発及び人材の発掘・教育資源の収集・整理等のプロジェクトマネジメント等を担当する。

（海外交流アドバイザー）

地域との協働による高等学校教育改革推進事業の目的を達成するため、グローバル型の地域協働推進校において、海外の機関との連携交渉等を担当する。

b. 勤務形態等

事業の申請者が委嘱又は非常勤として任用。委嘱等の手続き及び謝金・報酬の支給等は事業の申請者が行う。なお、海外交流アドバイザーに係る謝金・報酬等については初年度のみ委託費の対象とし、上限額は1指定校につき年間153万円とする。

<留意事項>

- a. 上限額には、社会保険（事業主負担を含む）・労災保険・健康保険、通勤費等を含む。
- b. 事業の申請者が独自に負担することにより、職種毎に複数名を雇用することも可能。

② 旅費について

旅費の内、生徒の海外研修費の上限は、各構想の委託費総額の20%とします。また、海外研修に係る旅費のうち交通費に係る経費のみを対象とします。〔グローバル型・プロフェッショナル型〕

③ 消費税相当額について

文部科学省において実施されている委託業務は、「役務の提供」（消費税法（昭和63年法律第108号）第2条第1項第12号）に該当することから、原則として業務経費の全体が課税対象となります。したがって、積算した業務経費全体に消費税相当額を計上することとなります。ただし、消費税込みの金額となっている経費には消費税が既に含まれており、消費税相当額を別途計上すると二重計上となるため注意が必要です。

委託金額の積算に当たっては、課税事業者と免税事業者とでは次に掲げるとおり取扱い

が異なりますので、下記の「課税対象表」を参照の上、適切な消費税額を計上してください。

(i) 課税事業者の場合（私立学校等）

事業実施過程で取引の際に消費税を課税することとなっている経費（以下「課税対象経費」という。）は消費税額を含めた金額を計上し、課税対象経費以外の経費（不課税経費）は消費税相当額を別途計上します。

(ii) 免税事業者の場合（地方公共団体）

消費税を納める義務を免除されているので、課税対象経費分のみ消費税額を含めた金額とします。（不課税経費に対し消費税相当額を別途計上しません。）

種別	内訳等	対象	注意事項等
人件費		不課税	消費税相当額算出 ※給与として交通費を含めている場合交通費は消費税込みなので留意
諸謝金		課税対象	※委託先の基準により、税込金額か税別金額か取扱が異なるので要確認。給与として支給される場合は賃金と同様。
旅費（国内）	日当・宿泊費・運賃	課税対象	通常は税込金額
旅費（外国旅費）	航空運賃	不課税	消費税相当額算出
	外国宿泊費・日当	不課税	消費税相当額算出
借損料		課税対象	
消耗品費		課税対象	
会議費		課税対象	
通信運搬費		課税対象	切手は税込金額
雑役務費		課税対象	
設備備品費		課税対象	

④ 委託費の対象外となる取組について

(i) 本事業の趣旨・目的に照らして関連性の不明確な取組

地域人材育成に資する地域課題研究を中心とした教育に直接関連しない取組については対象外とします。

(ii) 地域協働学習実施支援員経費

高等学校等と地域のコンソーシアムが協働するにあたり、生徒と地域をつなぐ人材として恒常的に必要となる地域協働学習実施支援員に係る経費（人件費、謝金、旅費等）については、本事業終了後の取組継続等を図るため、対象外とします。

(iii) 環境整備

設備備品の購入は、プロフェッショナル型以外については対象外とします。（プロフェッショナル型については、⑤参照）

また、P C、タブレット、プロジェクター等、耐用年数が1年以上のI C T機器の消

耗品費での購入のために必要な経費は、対象外とします。

(iv) 個人の取組

- a. 生徒、教職員が個人として、研修の受講やコンクールへの参加などを行う場合、受講料・参加費・旅費は対象外とします。ただし、地域との協働による高等学校教育改革推進事業の活動の一環として学校単位やクラブ単位で生徒が参加する場合に必要な経費は、対象とします。
- b. 学会、団体や協会等に会員として登録する場合の登録費、入会金、年会費等は対象外とします。
- c. 外部有識者が出席する会議の開催に必要なお茶代（菓子等は含まない。）等を除き、飲食費は対象外とします。

⑤ 設備備品費について

プロフェッショナル型については、専門高校が実験・実習等の中で地元企業等と連携しながら、地域課題解決に向けた学びを実現するために必要な設備備品を以下の条件のもと初年度についてのみ計上することを可能とします。

- (i) 事業実施のため、地元企業等との連携に直接関係のある設備であること。
- (ii) (i) であっても学校が保有している設備で対応できるものは対象外とすること。
- (iii) (i) であっても、リースにより対応可能なものはリースにより対応すること（但し、リースより購入費用が安価の場合等は除く）。
- (iv) 設備場所に設備を備え付けるための工事費及び運搬費、初期設定費や操作指導料については対象外とすること。（受託者負担）
- (v) 設備場所や設備環境の整備に係る経費は対象外とすること。（受託者負担）
- (vi) 設備の保守やメンテナンスに係る経費は対象外とすること。（受託者負担）

3. 審査方法

(1) 審査手順

本事業の指定のための審査は、類型（地域魅力化型、グローバル型、プロフェッショナル型）ごとに提出された申請資料に基づく「書面審査」により行います。その後、企画評価会議において書面審査を踏まえた合議審査により指定校を決定します。

(2) 企画評価会議による意見

指定に当たっては、企画評価会議における審査を踏まえ、構想についての改善のための条件を付すことがあります。

4. 事業の実施

(1) 公募及び契約締結

この公募は、令和2年度予算成立後に直ちに事業を開始できるよう、本予算成立前に始める公募であることから、国会における本予算成立までの間、当該事業の実施の可否や事業内容・規模、事業開始時期等に変更が生じる可能性があることに留意してください。

また、国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約書締結後に生じた経費の

みが委託費の対象となることに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

（２）指定時に付された条件の反映

管理機関は、事業の実施に当たっては、「３．（２）」に記載する企画評価会議による構想についての改善のための条件を踏まえて実施するよう御留意ください。以下の「６．（２）」に記載する事業の評価においては、この条件への対応状況についても評価対象となります。

（３）PDCAサイクル構築のための調査研究との協力

本事業においては、高等学校等における研究開発のほか、高等学校等における研究開発の取組について、成果指標の作成やその検証を行い、高等学校における地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築及び運用の推進や、取組の成果の普及に関する調査研究を行っています。

管理機関においては、当該調査研究の代表機関が実施する調査研究に協力し、連携しながら学校における研究開発を行う必要があります。

また、当該代表機関により、取組の成果の普及を図るため、全国フォーラムを開催することとしていますので、当該フォーラム開催への協力や、フォーラムへの参加等をお願いします。

（４）研究開発完了報告書及び研究開発完了決算書の提出（委託要項９を参照）

指定された構想の事業の申請者は、研究開発の実施状況について外部評価を行い、助言を得るとともに、構想に定めた毎年度の目標達成状況を含め、研究開発実施計画の実施状況につき適切な評価を行い、毎年度、研究開発の進捗状況とともに研究開発完了報告書（委託要項（別紙様式３））を提出してください。

また、毎年度、経費の使用実績に関する研究開発完了決算書（委託要項（別紙様式４－１～５））を作成し、文部科学省へ提出してください。

なお、提出された書類において、研究開発の実施に不十分な部分が認められる場合には、文部科学省は管理機関に対し、改善を求めることとします。

また、本事業の実施に伴い作成する成果物（事業概要・説明資料、冊子、パンフレット等）については、他の高等学校や都道府県等に対して研究開発した成果を普及することを目的として作成し、研究開発完了報告書等に添えて提出してください（紙媒体１０部及び電子媒体）。

（５）成果の普及

本事業による成果については、国民・社会に対しての説明責任を果たすとともに、他の高等学校等に対する情報提供を通じた成果の幅広い普及の観点から、文部科学省ホームページ等により随時公表します。

５．提出書類

（１）提出書類

①別紙様式１～７

別途示す記入要領に基づき、本事業趣旨及び目的等を十分に踏まえて、所定の様式（別紙

様式1～7)で調書を作成し、文部科学大臣宛に申請してください。様式は、文部科学省のホームページからダウンロードしてください。

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1407659.htm)

- ②審査基準に記載のある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写しを添付してください。

③誓約書

地方公共団体、国立大学法人、独立行政法人以外が事業の申請者となる場合は、別紙様式8「暴力団等に該当しない旨の誓約書」を提出してください。「暴力団等に該当しない旨の誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、委託契約を無効とします。

申請に当たっての各書類の提出については、下記一覧の左欄に記載の申請者が、右欄に記載の組織に提出し、右欄の組織が取りまとめた上で文部科学省に提出してください。

申請者	取りまとめ
<ul style="list-style-type: none"> ・国立の高等学校等を設置する国立大学法人 ・国立の高等学校等と協働する実行委員会等 	国立大学法人附属学校事務主管課
<ul style="list-style-type: none"> ・公立の高等学校等（指定都市立のものを除く）の学校設置者 ・公立の高等学校等（指定都市立のものを除く）と協働する実行委員会等 	都道府県教育委員会高等学校教育主管課
<ul style="list-style-type: none"> ・指定都市立の高等学校等の学校設置者 ・指定都市立の高等学校等と協働する実行委員会等 	指定都市教育委員会高等学校教育主管課
<ul style="list-style-type: none"> ・私立の高等学校等の学校設置者 ・私立の高等学校等と協働する実行委員会等 	都道府県私立学校事務主管課
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社立の高等学校等の学校設置者 ・株式会社立の高等学校等と協働する実行委員会等 	構造改革特別区域法第十二条第一項の認定を受けた地方公共団体の事務主管課

(2) 提出期限

申請希望調書：令和2年1月30日（木）正午必着 ※提出期限は厳守のこと

構想調書等：令和2年2月7日（金）正午必着 ※提出期限は厳守のこと

※申請希望調書の提出期限までに申請希望調書の提出がない場合には、構想調書等の提出があっても審査の対象にはなりません。

(3) 提出先

電子媒体送付先：koukou-jigyo@mext.go.jp

紙媒体送付先：〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省初等中等教育局

参事官（高等学校担当）付 高校改革事業担当

（４）提出方法

① 申請希望調書【別紙様式 1-1, 1-2】

申請数の概数を把握し円滑な審査を実施するため、構想調書等の提出に先立って申請希望調書の提出をお願いします。提出する際は、5.（1）の一覧にしたがって取りまとめの上、以下の手続に沿って送付ください。申請希望調書の提出がない場合は、後日構想調書等を提出いただいても、申請を受け付けません。

・電子媒体をメールにて送付

提出する際の電子メールの件名及びファイル名については、「地域協働事業申請希望調書：都道府県・指定都市名（公立・私立）、国立大学法人名又は認定自治体名（株立）」（「」は除く。）とすること。

（例）〇〇県教育委員会の場合「地域協働事業申請希望調書：〇〇県（公立）」

〇〇県私学文書課の場合「地域協働事業申請希望調書：〇〇県（私立）」

〇〇大学（国立大学法人）の場合「地域協働事業申請希望調書：〇〇大学」

認定自治体の場合「地域協働事業申請希望調書：認定自治体名（株立）」

② 構想調書等【別紙様式 2～8 等】

構想調書等は、下記に示す資料を上から順に並べて一部としてください。

- ・別紙様式 2-1, 2（申請書かがみ、同意書）
- ・別紙様式 3（構想全体の概要が分かるビジュアル資料）
- ・別紙様式 4（構想調書、説明資料①～③）
- ・別紙様式 4 添付資料（令和 2 年度在籍生徒の 3 年間の教育課程表、学校のパンフレット）
- ・別紙様式 5（目標設定シート）
- ・別紙様式 6-1～3（所要経費）
- ・別紙様式 7（担当者名簿）
- ・別紙様式 8（誓約書（暴力団等に該当しない旨の誓約書））

※別紙様式 8 については、地方公共団体、国立大学法人、独立行政法人が事業の申請者となる場合は提出不要です。

提出する際は、以下の手続に沿って紙媒体と電子媒体の両方の提出をお願いします。なお、5.（1）の一覧にしたがって取りまとめの上、期日までにまとめて提出ください。

・紙媒体 1 1 部（正本 1 部、副本 1 0 部）を郵送

郵送に当たっては、封筒に「地域協働事業申請書類在中」と朱書きの上、配達証明ができる方法（配達記録、小包、簡易書留、宅配便等）にて送付してください。

＜紙媒体の構想調書等の体裁について＞

- ・構想調書等は、別紙様式 2～8（添付資料を含む。）を一部ずつ上から順に並べて 1 セットとしてください。
- ・構想調書等は、1 セットごとに左上をダブルクリップで留めてください。

※クリアファイル等に入れたり、ファイルに綴じたりしないでください。

・電子媒体をメールにて送付

電子媒体で提出する際は、各申請につき、以下の二つのファイルを提出してください。

- ✓ 全てのファイルを順に合わせた一つの PDF ファイル※
- ✓ 別紙様式 5～7 の Excel ファイル（各一つずつ）
- ✓ 別紙様式 8 の Word ファイル

※ PDF 形式で提出の際は、別紙様式 2 は公印なしのものとしてください。また紙媒体のものをスキャナ等で読み込んでの変換はせず、Word・Excel のデータから直接 PDF 形式に変換してください。

※ PDF ファイルには、文部科学省のホームページからダウンロードする様式のほか、下記資料を含めてください。

- ・別紙様式 4 に添付する教育課程表
- ・別紙様式 4 に任意で添付する資料のうち、様式本体の内容に関わるもの
下記資料は、PDF ファイルには含める必要はありません。
- ・別紙様式 4 に添付する学校のパンフレット
- ・別紙様式 4 に任意で添付する資料のうち、様式本体の内容に関わらないもの
- ・別紙様式 6 の根拠書類

＜電子メールの件名について＞

提出する際の電子メールの件名については、「地域協働事業構想調書：都道府県・指定都市名（公立・私立）、国立大学法人名又は自治体名（株立）」（「」は除く。）とすること。

- (例) ○○県教育委員会の場合「地域協働事業構想調書：○○県（公立）」
○○県私学文書課の場合「地域協働事業構想調書：○○県（私立）」
○○大学（国立大学法人）の場合「地域協働事業構想調書：○○大学」
認定自治体の場合「地域協働事業構想調書：認定自治体名（株立）」

＜電子ファイルの件名について＞

また、構想調書等を電子媒体で提出する際の各ファイル名については、以下のよう
にすること。都道府県番号は、別紙様式 1 のシート「都道府県番号」を参考に各自記入
すること。

- (例)
- 全体を一つにした PDF ファイル
- …都道府県番号★，○県立△高校の場合「★○県△.全体」
 - 都道府県番号★，学校法人○，△高校の場合「★○.△.全体」
 - 都道府県番号★，国立大学法人○大学，△高校の場合「★○大学.△.全体」
 - 都道府県番号★，○（認定自治体），△高校の場合「★○.△.全体」
- 別紙様式 5～7 の Excel ファイル
- …都道府県番号★，○県立△高校の別紙様式●の場合「★○県△.●」
 - 都道府県番号★，学校法人○，△高校の別紙様式●の場合「★○.△.●」

都道府県番号★，国立大学法人○大学，△高校の別紙様式●の場合「★○大学. △. ●」

都道府県番号★，○（認定自治体），△高校の別紙様式●の場合「★○. △. ●」

（５）留意事項

- ① 申請書類の作成・郵送費用については，指定結果に関わらず申請者の負担とします。また，提出された申請書類については返却しません。
- ② 事故等による申請書類やメールの不達については，文部科学省は一切責任を負いません。
- ③ 提出された申請書類については，本公募要領に従っていない場合や不備がある場合でも，差し替えや訂正は認めません。
- ④ 申請書類に，審査における判断の根本に関わるような重大な誤りや虚偽の記載，記載漏れ等があった場合，審査対象とされないこともあります。
- ⑤ 提出された申請書類は，申請者の利益の維持，「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から，企画評価会議において審査等の資料として使用しますが，その他の目的には使用せず，内容に関する秘密は厳守されます。詳しくは，文部科学省「個人情報保護」WEB サイト (https://www.mext.go.jp/b_menu/koukai/kojin.htm) を御覧ください。

6. その他

（１）事業の申請者の留意事項

指定がなされ，初等中等教育振興事業委託費の交付を受けた場合，事業の申請者は以下のことに留意してください。

① 経理事務等

本事業の経理等事務を適切に行うため，「地域との協働による高等学校改革推進事業委託要項（高等学校等における研究開発）委託要項」に基づき，管理機関が計画的に経費の管理を行うこと。その際，本事業の経理については，他の経理と明確に区分し，その収入及び支出の内容を記載した帳簿を備え，その収入及び支出に関する証拠書類を整理し，並びにこれらの帳簿及び書類を当該取組が完了した年度の翌年度から５年間保存すること。

- ② その他法令等，国の定めるところにより，必要な責任を負うこととなります。

（２）事業の評価等（実施要項 1 1.（３）， 1 2. 関係）

文部科学省は企画評価会議と協力して，事業終了後に委託期間全体の実績に関する事後評価を実施します。また，毎年度の研究開発完了報告書における内容は，次年度以降の委託費の配分に勘案するとともに，事業目標の達成が困難又は不可能と判断された場合は，事業の中止も含めた計画の見直しを行うことがあります。

また，事後評価等については，企画評価会議で定める評価方法，基準等に基づいて行われます。

（３）公表等

文部科学省においては，指定した構想及びその内容を公表する予定です。構想調書等

に基づき広報資料の作成等を行うことを予定しておりますので、事業の申請者は御協力ください。

また、地域協働推進校に指定された学校においては、指定後3年間、構想調書、毎年度の取組状況・成果等を各学校のWEBサイトで公表することとします。他の学校や生徒を含め、広く情報提供して積極的な情報発信に努めてください。

7. 問合せ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付 高校改革事業担当

電話：03-5253-4111（内線 2022, 3300）

FAX：03-6734-3727

8. 今後のスケジュール

下記は、現時点でのスケジュールですが、申請件数によっては、審査期間の延長により予定が後ろ倒しになる可能性があります。

令和2年1月 9日	公募開始
1月30日	申請希望調書の提出締切り【別紙様式1-1, 1-2】
2月 7日	構想調書等の提出締切り【別紙様式2～8等】
2月下旬	書面審査
3月中旬	企画評価会議による合議審査
3月下旬	審査結果の通知及び内定
4月上旬	指定

※予算成立の時期により契約時期が変更となります。

※契約書締結後に生じた経費のみが委託経費の対象となるので、構想調書等の作成に当たっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業 申請希望調書（都道府県集計）

※ この調書は、以下のように取りまとめて御提出ください。各学校が記入するものではありませんので、御注意ください。

- 〔 公立：都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育主管課
- 私立：都道府県私立学校事務主管課
- 国立：国立大学法人附属学校事務主管課
- 株立：構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の事務主管課

都道府県番号		
合計申請希望件数		

整理番号 ※記入不要	類型名	管理機関名	学校名(新学校名)

※ R2年4月1日で学校名が変更となる場合は、()内に新学校名を記入してください。

※ 学校名には、地域協働推進校となることを希望する学校名のみ御記入ください。行が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 一つの構想・申請に地域協働推進校となることを希望する高等学校等が複数ある場合は、一つの枠内に「/」で区切って記載してください。

※ 【別紙様式1-2】は、一つの構想・申請につき、一部作成してください。

【担当者連絡先】

所属・職名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

都道府県番号	都道府県名
1	北海道
2	青森県
3	岩手県
4	宮城県
5	秋田県
6	山形県
7	福島県
8	茨城県
9	栃木県
10	群馬県
11	埼玉県
12	千葉県
13	東京都
14	神奈川県
15	新潟県
16	富山県
17	石川県
18	福井県
19	山梨県
20	長野県
21	岐阜県
22	静岡県
23	愛知県
24	三重県
25	滋賀県
26	京都府
27	大阪府
28	兵庫県
29	奈良県
30	和歌山県
31	鳥取県
32	島根県
33	岡山県
34	広島県
35	山口県
36	徳島県
37	香川県
38	愛媛県
39	高知県
40	福岡県
41	佐賀県
42	長崎県
43	熊本県
44	大分県
45	宮崎県
46	鹿児島県
47	沖縄県

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業 申請希望調書（学校用）

I 申請主体等について

整理番号 ※記入不要	類型名	管理機関名	学校名（新学校名）

II 実行委員会等の代表機関による申請の場合

管理機関名	実行委員会等を構成する機関名	実行委員会等を構成する機関の代表者名
	（代表機関）	

III 地域協働推進校として研究を実施する学科について

【A.地域魅力化型・グローカル型】

学校名（新学校名）	普通科	専門学科	総合学科

【B.プロフェッショナル型】

（1）1校にて実施する場合

学校名（新学校名） 〇〇〇校		農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉
①単独学科での実施	専門学科								
	総合学科								
②学科連携による実施	専門学科								
	総合学科								

（2）2校以上で連携する場合

学校名（新学校名） 〇〇〇校		農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉
①単独学科での実施	専門学科								
	総合学科								
②学科連携による実施	専門学科								
	総合学科								
学校名（新学校名） 〇〇〇校		農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉
①単独学科での実施	専門学科								
	総合学科								
②学科連携による実施	専門学科								
	総合学科								

【記入要領】

I 申請主体等について

- 本様式は、一つの構想・申請につき一部作成してください。
- R2年4月1日で学校名が変更となる場合は、()内に新学校名を記入してください。
- 学校名には、地域協働推進校となることを希望する学校名のみ御記入ください。
行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 一つの構想・申請に地域協働推進校となることを希望する高等学校等が複数ある場合は、
一つの枠内に「／」で区切って記載してください。

II 実行委員会等の代表機関による申請の場合

- 実行委員会等が代表機関による申請の場合、その実行委員会等の構成について記載してください。
- 代表機関が、法人格を有しない場合は、定款、寄付行為又はこれらに類する規約等を添付してください。

III 地域協働推進校として研究を実施する学科について

【A.地域魅力化型・グローカル型、BプロフェSSIONAL型】

- 地域協働推進連携校として実施する場合は記載不要です。
- 同一校内で、学科連携する場合は、該当する学科全てに○を付してください。
- 学校数が多く、枠が足りない場合は、適宜追加してください。

【B.プロフェSSIONAL型】

- ①「単独学科での実施」、②「学科連携による実施」のどちらか一方を選択した上で、対象となる学科について○を付けてください。
(総合学科においては、該当する総合選択科目群として○を付してください。)
- 「○」を付した学科が審査対象になります。
(取組の活動の一部で他学科と連携する場合は○を付けないでください。)

【別紙様式 2－1】

文 書 番 号
令和 年 月 日

文部科学大臣 殿

管理機関名
代表者職氏名

印

令和 2 年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の指定
に係る申請について

標記の件について，別添のとおり申請します。

記

類 型
学校名
校長名
所在地

【別紙様式 2－2】

令和 年 月 日

学校名

校長名

印

同 意 書

本校が，令和 2 年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校となることに同意します。

研究開発構想名を記入

コンソーシアムの構成

研究開発の目標及び研究概要

【記入要領】
※本様式にある項目については、記載するようにしてください。
※管理機関名、高等学校名、事業類型名、研究開発構想名以外については、レイアウトを指定するものではありません。

事業対象学科の生徒数

学科	1年	2年	3年	4年	計

学校全体の生徒数

学科	1年	2年	3年	4年	計

令和2年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 構想調書

類型名	管理機関名		ふりがな	
			学校名	

1 管理機関代表者名・学校名等

管理機関代表者職・氏名	【職名】
	【氏名】
学校名	
学校長氏名	

2 事業の指定を希望する学校の状況

①事業を実施する学科

※令和2年4月1日時点見込。事業の実施学科（総合学科の場合には、総合選択科目群）に○を記入（プロフェッショナル型において地域協働推進校として学科連携で実施の場合には該当する学科全てに○。取組の活動の一部として連携する場合○は不要）

学科 学校名	普通科	専門教育を主とする学科	総合学科

プロフェッショナル型において実施する専門学科又は総合学科における総合選択科目群

【学校名： 】

学科	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉
専門学科								
総合学科								

【学校名： 】

学科	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉
専門学科								
総合学科								

②教職員数

学校名		
校長・教諭等		
実習助手		
養護教諭		
事務職員		
その他		

※令和2年4月1日時点見込

③ 管理機関における教育目標 ※10.5 ポイント。7 行以内

④ 学校の教育目標 ※10.5 ポイント。7 行以内

3 構想の目的等

①構想の目的 ※10.5 ポイント。7 行以内

② 求める地域人材像 ※10.5 ポイント。7 行以内

指定の行数以内で作成し、各頁の構成を変更しないこと。

4 達成目標

※関連資料：別紙様式5「目標設定シート」

①定量的目標※卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。※10.5ポイント。10行以内

②定性的目標※卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。※10.5ポイント。10行以内

指定の行数以内で作成し、各頁の構成を変更しないこと。

5 実施体制

(1) 管理機関及びコンソーシアムの実施体制

①管理機関における実施体制や事業の管理方法※10.5ポイント。7行以内

②運営指導委員会の構成

氏名	所属・職	備考

※備考欄には，学校教育に専門的知識を有する者，学識経験者，関係行政機関の職員等，運営に関して指導・助言にあたる専門の区分を記入すること。

③コンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

④コンソーシアムにおける実施体制や事業の管理方法 ※10.5 ポイント。6 行以内

--

⑤カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置や活用に関する計画
※10.5 ポイント。6 行以内

--

⑥管理機関及びコンソーシアムにおける活動計画※合計 18 行以内

	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月
管理 機関				
コンソー シアム				

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

- ⑦事業終了後の取組計画（カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置・活用計画やコンソーシアムのコミュニティースクール化等を含む。）※10.5 ポイント。7 行以内

- ⑧学校と地域団体・大学等との連携協定の概要（締結年を含む。）※10.5 ポイント。3 行以内

（2）学校の実施体制

- ①学校における研究体制、教職員の役割，事業実施への支援体制等※10.5 ポイント。7 行以内

- ②カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付け・役割，活用方法※10.5 ポイント。7 行以内

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

③定期的な確認や成果の検証・評価等を通じた，研究開発の進捗管理や改善の仕組み
※10.5 ポイント。10 行以内

④学校における外部有識者等の支援・活用体制※10.5 ポイント。10 行以内

⑤これまでの教育課程等の研究開発の実績（過去 5 年以内 3 件まで）

年度	研究開発実績

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

6 研究開発計画及び内容

※関連資料：別紙様式3（ビジュアル資料）

①研究開発構想名※10.5ポイント。2行以内

②研究開発の概要※10.5ポイント。8行以内

③研究開発計画に対する仮説の分析及び事業実施より期待される効果※10.5ポイント。
8行以内

④研究開発のスケジュール

ア 3か年の計画※10.5ポイント。6行以内

年度	1年目	2年目	3年目
内容			

指定の行数以内で作成し、各頁の構成を変更しないこと。

イ 令和2年度の計画※10.5 ポイント。9 行以内

	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月
内容				

※計画の記入に当たっては、実施する学年、実施方法、評価の時期等が分かるよう記入すること。

⑤地域との協働により実施する学習内容と教科・科目における位置付け，相互の関係
※10.5 ポイント。7 行以内

--

⑥他校や他地域への事業成果の普及方策※10.5 ポイント。6 行以内

--

7 事業経費

※関連資料：別紙様式 6 所要経費

	金額（千円）
国費希望額	
管理機関等負担計画額	
合計	

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

8 次年度及び国の指定終了後の事業経費計画※10.5 ポイント。5 行以内

9 学校設定教科・科目，教育課程の特例を活用した取組（該当する欄に○）

① 学校設定教科・科目を設定（別紙様式 4 説明資料①を添付）	
② 教育課程の特例を活用（別紙様式 4 説明資料②を添付）	
③ 新学習指導要領の新設科目等の先行実施等に関する説明資料 （別紙様式 4 説明資料③を添付）	

10 学校の I C T 環境整備状況に関する指標（該当する欄に○）

①学習者用 P C 1 台あたりの生徒数（人/台）

1 台あたり 1 人以下	＝ 5 点	
1 台あたり 1 人より多く 2 人以下	＝ 4 点	
1 台あたり 2 人より多く 3 人以下	＝ 3 点	
1 台あたり 3 人より多く 4 人以下	＝ 2 点	
1 台あたり 4 人より多い	＝ 1 点	

※ 1 「学習者用 P C 台数」は、設置・使用場所にかかわらず、生徒が学習用に使用できるコンピュータ（ノート型・タブレット型を含み、スマートフォン等の小型なものは含まない）をカウントする。ただし、台数には、寄付、他機関からの譲渡、無償貸与、BYOD（Bring Your Own Device）等を含み、主に指導者用又は校務用に使用する場合や利用不能な状態のコンピュータをカウントしない。

※ 2 「学習者用 P C 1 台当たり生徒数」は、「生徒数」を「学習者用 P C 台数」で除して求めた数値とし、端数は、小数点以下第二位を四捨五入し、小数点以下第一位までとした数値とする。

②普通教室の無線 L A N 整備率（％）

整備率が 1 0 0 ％	＝ 5 点	
整備率が 7 5 ％以上 1 0 0 ％未満	＝ 4 点	
整備率が 5 0 ％以上 7 5 ％未満	＝ 3 点	
整備率が 3 3 ％以上 5 0 ％未満	＝ 2 点	
整備率が 5 0 ％未満	＝ 1 点	

※ 3 「無線 LAN 整備済普通教室数」には、無線により普通教室で学習者用 P C 40 台程度が校内 LAN（LTE 等の携帯電話のネットワークを含む）に接続でき、インターネット等が利用可能な普通教室数をカウントする。なお、LTE や移動式無線 LAN の場合は、40 台程度が同時に利用可能な普通教室数をカウントする。

指定の行数以内で作成し、各頁の構成を変更しないこと。

※4「普通教室の無線 LAN 整備率」は、「無線 LAN 整備済普通教室数」を「普通教室数（学級数）」で除して求めた数値を当該整備率（％）とし、端数は、小数点以下第二位を四捨五入し、小数点以下第一位までとした数値とする。

11 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（該当する欄に○）

①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

認定段階 1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝5 点	
認定段階 2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝10 点	
認定段階 3＝15 点	
行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝2 点	

②次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）

旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝5 点	
新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝7 点	
プラチナくるみん認定＝10 点	

③青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

ユースエール認定＝10 点	
---------------	--

指定の行数以内で作成し、各頁の構成を変更しないこと。

学校設定教科・科目の設定に関する説明資料

学校設定教科・科目を適用する学校の管理機関	
学校設定教科・科目を設定する学校	

設定する学校設定教科・科目の内容

教科・科目名	
単位数	
対象学科・学年	
必修修・選択の別	
設定する教科・科目の内容	
その他 特記事項	

教育課程の特例に関する説明資料

教育課程の特例を適用する学校の管理機関	
教育課程の特例を活用する学校	

教育課程の特例を活用して設定する科目の内容

科目名	
単位数	
対象学科・学年	
必履修・選択の別	
特例を活用して 設定する科目の 内容	
代替措置	
特例が必要な 理由	
特例の適用範囲	

※片面 1 枚以内で作成すること。

新学習指導要領の新設科目等の先行実施等に関する説明資料

新学習指導要領の新設科目等を先行実施する学校の管理機関	
新学習指導要領の新設科目等を先行実施する学校	

新学習指導要領の新設科目等の先行実施等の内容

教科・科目名	
単位数	
対象学科・学年	
必履修・選択の別	
新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等の内容	
その他 特記事項 (例：どういった部分に新規性があるか)	

※片面 1 枚以内で作成すること。

ふりがな	○○○…	指定期間	令和2～4
学校名	学校法人○○学園△△高等学校		

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値(年度)
(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						単位:
a	本事業対象生徒:					
	本事業対象生徒以外:					
目標設定の考え方:						
(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						単位:
b	本事業対象生徒:					
	本事業対象生徒以外:					
目標設定の考え方:						
(その他本構想における取組の達成目標)						単位:
c	本事業対象生徒:					
	本事業対象生徒以外:					
目標設定の考え方:						



2. 地域人材を育成する高校としての活動指標（アウトプット）						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（年度）
a	(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)					単位：
目標設定の考え方：						
b	(普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)					単位：
目標設定の考え方：						
c	(その他本構想における取組の具体的指標)					単位：
目標設定の考え方：						

3. 地域人材を育成する地域としての活動指標（アウトプット）						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（年度）
a	(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)					単位：
目標設定の考え方：						
d	(その他本構想における取組の具体的指標)					単位：
目標設定の考え方：						

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全校生徒数(人)			0	0	0
本事業対象生徒数					
本事業対象外生徒数					

 把握している場合のみ記入
 必要記入項目

ふりがな	〇〇〇・・・	指定期間	令和2～4
学校名	学校法人〇〇学園△△高等学校		

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値(年度)
(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						
a	本事業対象生徒： 本事業対象生徒以外： 目標設定の考え方：					単位： 「目標値」欄の年度、単位についても記入してください。 それぞれの項目について、該当する項目の趣旨を踏まえ、独自に設定してください。設定の際には、どのように測定する数値を用いるのか、「目標設定の考え方」欄に明記してください。
(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						
b	本事業対象生徒： 本事業対象生徒以外： 目標設定の考え方：					
(その他本構想における取組の達成目標)						
c	本事業対象生徒： 本事業対象生徒以外： 目標設定の考え方：					単位： a、bのほか、独自の成果目標を追加可能。

2. 地域人材を育成する高校としての活動指標（アウトプット）						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（年度）
(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)						単位:
a						
目標設定の考え方:						
(普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)						単位:
b						
目標設定の考え方:						
(その他本構想における取組の具体的指標)						単位:
c				a、bのほか、独自の達成目標を追加可能。		
目標設定の考え方:						

3. 地域人材を育成する地域としての活動指標（アウトプット）						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（年度）
(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)						単位:
a						
目標設定の考え方:						
(その他本構想における取組の具体的指標)						単位:
b				aのほか、独自の達成目標を追加可能。		
目標設定の考え方:						

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全校生徒数(人)			0	0	0
本事業対象生徒数					
本事業対象外生徒数					

生徒以外を調査対象とした独自の指標を追加した場合は、調査の概要について適宜追記すること。

管理機関名	
学校名	

令和2年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 所要経費

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例	書類番号
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①, ② ⑥ ③ ※管理機関負担	
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤	
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
5. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
6. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
7. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
8. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①, ②	
9. 設備備品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
10. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円		
11. 一般管理費	0				円 × % = 0 円		
小計	0	0	0				
再委託費計※2							
合計	0	0	0				

<取組項目（経費使途）>

①学校設定科目「地域協働」におけるセミナーセッション
② :

⑥運営指導委員会
⑦報告書作成
:

など

令和２年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 所要経費記入上の留意事項

- (※1) 「管理機関負担額」には、事業全体の規模を把握するため、地域協働学習実施支援員に係る経費を含め管理機関において負担する経費について計上すること。計上した項目については、項目毎に備考欄に管理機関負担額であることが分かるよう記入すること。
- (※2) 取組の一部を再委託する場合は、「再委託申請書」（別紙様式１－別添３）及び「再委託先所要経費」（別紙様式１－別添２）を提出すること。「再委託費計」については、再委託する額（別紙様式１－別添２）「合計」の額の計を記入すること。なお、再委託先が複数ある場合は、それぞれについて提出すること。
- (※3) 積算の根拠となる書類（謝金単価基準、見積等）を添付すること。根拠となる書類には書類番号を付すこととし、上記「書類番号」欄に該当する書類の番号を記入すること。
- ※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。（別紙様式は特に指定しない）
- ※高額な図書（概ね5,000円以上）や消耗品（概ね10,000円以上）等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

再委託先	
------	--

管理機関名	0
学校名	0

令和2年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 再委託先所要経費

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	設置者 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、② ⑥ ※管理機関負担 ※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
5. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
6. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
7. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
8. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、②
9. 設備備品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	①、②
10. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
11. 一般管理費	0				円 × % = 0 円	
合計	0	0	0			

<取組項目（経費使途）>

①学校設定科目「地域協働」におけるセミナーセッション

⑥運営指導委員会

② :

⑦報告書作成

:

:

など

(※1)「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(様式は特に指定しない)

※消耗品(概ね10,000円以上)については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付すること。

※図書購入費については、購入予定の書籍リストを添付すること。

管理機関名	
学校名	

再委託申請書

(1) 再委託の相手方の住所及び名称等

住 所：

名 称：

代表者名：

(2) 再委託を行う業務の範囲

(3) 再委託の必要性

(4) 再委託金額（単位：円）

再委託金額合計	
委託費申請額	
管理機関負担額	

令和２年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 担当者名簿

- 1 都道府県・指定都市教育委員会，都道府県私立学校主管課，国立大学法人附属学校主管課，
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の事務主管課

(1)機関名				
(2)住所	〒			
(3)電話番号	代表		内線	
	担当者直通			
	FAX			
(4)担当者	所属・職名			
	氏名			
	メールアドレス			

- 2 地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定希望校

(1)学校名		
(2)住所	〒	
(3)学校長	氏名	

- 3 学校設置者（上記1と同じである場合は、記入不要）

(1)機関名				
(2)住所	〒			
(3)電話番号	代表		内線	
	担当者直通			
	FAX			
(4)担当者	所属・職名			
	氏名			
	メールアドレス			

- 4 申請機関（上記3と同じである場合は、記入不要）

(1)機関名				
(2)住所	〒			
(3)電話番号	代表		内線	
	担当者直通			
	FAX			
(4)担当者	所属・職名			
	氏名			
	メールアドレス			

誓 約 書
(暴力団等に該当しない旨の誓約書)

- ☐ 私
☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日
住所（又は所在地）
社名及び代表者名
署名（自署）

※個人の場合は生年月日を記載すること

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること

※誓約書は、原則自署としますが、ゴム印若しくは印字等でも隣に代表印（契約書を締結する時と同じ印）を押印されたものであれば可とします。

（研究開発学校関係資料より抜粋）

研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点

研究開発の指定を受けた学校（研究開発学校）においては、研究開発学校制度の趣旨に照らして、我が国の教育の現状についての問題意識と将来の方向を見通していく的確な洞察力が求められます。研究開発を進めるに当たっては、担当者はもとより全教職員がこのことを認識し、新しい学習内容や指導方法を積極的に取り入れていこうとする意欲をもって、組織的かつ計画的に研究開発に取り組むことが期待されます。

特に、現在指定を受けている研究開発学校においては、平成 29 年 3 月に公示された新しい小学校・中学校学習指導要領等、平成 30 年 3 月に公示された新しい高等学校学習指導要領等の理念を十分に理解し、これらの内容を踏まえた上で、次期改訂を見据えた研究開発に取り組むことが期待されます。

研究開発の進め方について留意すべき事項等は次のとおりです。

（1）研究課題及び研究仮説の設定

研究開発を行うに当たっては、まず研究開発課題及びその課題を解決するための研究仮説（以下「研究課題等」という。）を具体的かつ明確に設定することが必要です。その際、留意すべき点は以下のとおりです。

- ア 児童生徒、学校及び地域の実態を踏まえた上で、具体的な必要性に基づいて設定すること。
- イ 教育課程の基準の特例の設定を中心として、研究課題解決のための手段、期待される成果等を明確にし、全体として検証が可能なものとする。
- ウ 全校的な検討を十分に行い、全教職員の共通理解を図るとともに、あらかじめ保護者や地域の関係者の理解を得ておくこと。

（2）研究計画の作成及び研究体制の整備

研究課題等の設定後は、これに沿って研究計画を明確かつ具体的に作成するとともに研究体制を整備する必要があります。

①研究計画の作成

研究計画の作成に当たっては、運営指導委員会や関係教育委員会等との緊密な連携・協力が必要とされることはもちろんですが、各学校が児童生徒や地域の実態等を勘案し、創意工夫を生かして主体的に作成することが重要です。研究計画の作成に当たって留意すべき点はおおむね次のとおりです。

- ア 研究開発学校でなければ実施できない研究計画を作成すること。
- イ 研究計画が研究課題等と十分かみあっていること。
- ウ 研究計画が、児童生徒や地域の実態を踏まえ、教育上の適切な配慮の下に作成されていること。
- エ 年度ごとの重点が明確となっており、年次計画に発展的に位置付けられていること。

オ 実施の過程において、その効果や影響を的確に把握し、再検討を要すると思われる点については適宜改善・修正を加えるなど弾力的な対処ができるよう配慮しておくこと。

カ 計画が全校的な共通理解の下に作成され、全教職員がそれに沿って創意工夫ができる内容であること。

なお、指定期間は4か年を原則としているので、特に次の点に留意すること。

キ 1年次計画に当たっては、2年次から円滑に特別の教育課程の実施に着手できるよう、児童生徒に育むべき力の明確化、新設する教科等の教育課程上の位置付けや既存の教科等との関係性の明確化、新設する教科等の目標・内容の明確化を図ること。また、特別の教育課程を実施した成果を分析するための評価方法や評価指標の決定、併せて特別の教育課程を実施する前段階での児童生徒の実態調査の実施等を行うこと。特に、1年次計画の提出前には、保護者・地域の理解を得ることはもとより、全校的な共通理解の下、特別の教育課程の実施に速やかに対応できるよう遺漏がないように努めること。

ク 2年次及び3年次計画に当たっては、特別の教育課程を実施し、教育課程や指導方法を改善するとともに、特別の教育課程の実施により、児童生徒がどのように変化したかなど、教育課程の評価にも着手すること。

ケ 4年次計画に当たっては、前年度までの成果を踏まえて、改善した特別の教育課程を実施し、それらの評価を実証的に行うこと。

コ 研究開発の成果に関する定量的なデータを得ることに留意すること。

サ 指定期間終了後の教育課程についても事前に見通しをもっておくこと。

②研究体制の整備

学校の研究体制の整備は、研究計画の作成と同様に研究開発を進めていく上での基本的な要件であり、これいかんによってその成否が大きく左右されるといっても過言ではありません。研究計画の作成時には、研究目的や研究課題に適切に対応できる研究体制を整備する必要があります。

研究体制は、研究課題等に対応した機能的なものであるとともに全教職員が意欲と責任感をもって取り組めるものであることが必要です。そのためには、①役割分担が明確であること、②役割相互の有機的関連が図られていること、③各教職員の特性などを考慮した配置になっていることなど基本的な事項に遺漏がないようにするとともに、研究開発の実施過程で研究計画に対する評価や反省を適切に行い、必要に応じて軌道修正ができるようにしておく必要があります。

(3) 研究開発の展開・実施

研究課題に即した実施計画が作成され、そのための組織体制も整えられると、次に具体的な実施の段階に入ることになります。研究開発学校制度の眼目は実践を通して実証的な資料を得ることにあるため、計画作成の段階においては、慎重な検討が必要であり、質の高い計画に基づき、限られた指定期間内に十分な実践と評価を行わなければなりません。具体的な実施の段階で配慮しなければならない点は数多くありますが、その中で特に留意すべき点としては次のようなものが挙げられます。

ア 実施内容に関わる諸資料が、目的や課題に応じて常に収集できているか。

イ 実施した結果については、経過も含め、継続的・追跡的に記録され、かつそれが実践に

即した具体性や客観性をもっているか。

ウ 児童生徒の実態を的確に把握し検証が行えているか。

エ 実施の状況を把握するために、各種テスト、アンケート調査、教職員や保護者の意見聴取などが、経年変化が見て取れるように実施されているか。

オ 実施しながら小刻みな評価を重ね、軌道修正ができているか。また、その理由が明確になっているか。

カ 当初研究計画を立てる段階で予測した効果や、予測しなかった影響が、研究開発の展開実施の過程で的確に把握されているか。

(4) 研究成果のまとめ

研究開発の成果は、今後の教育課程の基準の改善等に際しての資料となるものです。先に述べたように、報告書の内容が単に実践記録の羅列的な記述で終わることは避けなければなりません。また、実践から当初期待していた成果が得られなかったからといって、根拠のない結論であったり、単なる意見や主張、又は、一般論に陥ったりしないよう留意する必要があります。

まとめに当たっては、具体的な諸条件をできるだけ明確にし、実践から得られた具体的な成果を基に簡潔で客観性のある結論付けがなされることが期待されます。取りまとめの基本方針を具体的に挙げると、例えば次のようになります。

ア 当初設定した研究課題を再確認し、これまでの実践が、当初のねらいのどの部分を具体化しようとして行われたものであるかの位置付けを明確にすること。

イ 当初設定した研究課題に応じて、具体的に何をどのように実践したか、そのような実践のうち学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない部分はどこか、実践の結果どのような効果が現れたか、あるいは現れたと思うか、根拠を明示しつつ明らかにすること。

ウ 期待した成果が上がらなかった事例や予期しなかった副次的な影響等についても、捨象することのないよう、客観性をもって地道に取り上げていくこと。それらの原因や条件等を分析し、まとめることは、今後有効に活用しうる貴重な実証的資料となりうる。

エ 得られた成果について、児童生徒や学校の実態その他諸条件との関わりを十分に分析すること。また、同時にそれを他の一般の学校に適用する場合の諸条件などについてもできるだけ明らかにすること。

オ 4年間の研究によって必ずしも課題の全てが解決されるわけではないので、研究課題に関連して、今後発展的に研究を進める必要のある事項についてもまとめること。

（研究開発学校関係資料より抜粋）

研究開発学校における研究開発の評価

研究開発が効果的に進められ、更にその成果が今後の教育課程の基準の改善等に資するものとして取りまとめられるためには、実施過程において随時評価を行い、研究開発の進め方を改善するとともに、研究開発実施の最終段階において学校自身はその成果について分析・評価を行うことが必要です。そして、評価が適切に行われるためには、あらかじめ評価の観点を明らかにして、研究開発の手順の中に組み込んでおくことが必要です。

研究開発学校は、これまでも述べてきたとおり、今後の教育課程の基準の改善等に向けての先導的な研究を行うものであることから、それぞれの研究目的や課題に即した独自の評価の観点や基準・方法等の開発も同時に行っていくことが望まれます。ここで示す「評価の観点」は、そのほとんどが研究開発を進めるに当たっての留意点の再確認といったものですが、研究開発学校の評価として共通に留意する必要があるものだけを掲げていますので、各学校が自校の研究開発についての評価を行う際の最低限のチェックポイントとして活用されることが期待されます。

○評価の観点

（1）課題認識の的確性

この観点は、研究開発課題に示された問題意識や文部科学省が当該研究を指定した趣旨が関係者の間で十分理解されているかどうかというものです。

すなわち、問題の核心は何であるのか、なぜその問題が生じているのか、その問題を解決するためにはどのような手段が考えられるか、また何がどう達成されればその問題が解決されたといえるのかといった点が、自校の実態に即して具体的かつ的確に共通認識されていなければなりません。また、そもそも研究開発課題は各学校が主体的に定めるものであり、研究開発の成果を普遍性のあるものとするためには、実際に研究に取り組むに当たって、各学校のおかれている種々の条件や制約等を常に意識しておくことが必要であるといえるでしょう。

この観点は、研究開発を適切に進めるための基本的なものであり、各学校においては、研究開発学校制度の趣旨を踏まえた的確な課題認識をもつことが望まれるところです。

（2）計画や手順の妥当性

この観点は、研究開発課題や研究目的に沿って、適切な研究計画が立てられ、それに基づいて妥当な研究手順を踏んでいるかどうかというものです。

より具体的には、①研究課題と十分かみあった計画が学校の全体の教育方針に即した形で、全教職員の共通理解の下に作成されているかどうか、また、それが、②児童生徒の実態や学校、地域社会の現状を踏まえ無理のないものとなっているかどうか、ということです。

さらに、研究を進めていく過程においては、③当初のねらいどおりに研究が進行しているかどうか、④全教職員の士気が高まっているかどうか、⑤児童生徒の変容や保護者等の

反応などが的確に把握されているかどうか、などの点が挙げられるでしょう。

(3) 研究のねらいの達成度

この観点は、研究開発の当初に定めた研究のねらいが、どの程度まで達成されているか、また、研究課題について解決しようとしていた点がどれだけ明らかになったか、というものです。

より具体的には、①学習指導要領等によらないで編成した特別の教育課程は、どの点がどのような意味で現行の基準と異なっているのか、②その教育課程は、当初のねらいに即したものとなっているか、③その教育課程や新しい教育方法によって児童生徒の学習にどのような効果が現れているか、学校の運営等にどのような影響があったかなどがチェックポイントとなるでしょう。

また、研究開発学校の研究は実践を通したものであるだけに、その過程では予期しなかった問題点も生じるなどして、必ずしも当初のねらいどおりの成果が得られなかったという場合も考えられますが、この場合にも、残った課題や実施過程で生じた問題点を明らかにするとともに、ねらいどおりの成果が得られなかった原因を明確にすることによって、かけがえのない貴重な資料が生まれます。

(4) 研究の結果得られた結論の実証度

この観点は、研究開発によって得られた結論が実践の裏付けを十分得られているかどうかというものです。研究開発学校制度の眼目はあくまで実践を通しての実証的な資料を得ることにありますから、いかに優れた結論がまとめられていても、それが十分な実践を経て得られたものでなければ、今後の有用な資料としては活用できないことになり、その意味では、この観点は最も重要な項目の一つであるといつてよいでしょう。

(5) 研究成果の一般性

この観点は、研究開発によって得られた成果が、他の一般の学校にどの程度まで適用可能かというものです。

研究開発学校の行った研究開発は、限られた環境条件の下で行われたものなので、そうした条件の下で得られた成果が、直ちに他の一般の学校にも適用できるかどうかは慎重に検討されなければなりません。しかしながら、研究開発学校制度は、そもそも今後の教育課程の基準の改善等に資するためのものであるため、各学校の研究成果はある程度の一般性をもっていることが不可欠です。しかも単なる理論付けだけによる一般性ではなく、個々の環境条件の下での実践から得られた結論について、一般化がどの程度までできるかという点が重要となってきます。